

浜銀総研 News Release



2012年 1 月12日

2012年度の神奈川県内経済見通し

—— プラス成長に戻るものの成長率は低めにとどまる神奈川県経済 ——

要 旨

1. 2011年の神奈川県内景気は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧とともに夏場にかけて急速に持ち直した。ただ、電力不足への対応や円高の進展などを反映して夏場以降の回復ピッチは鈍化しており、年度を通じればマイナス成長にとどまると見込まれる。
2. 2012年度の神奈川経済は民需が下支えするかたちでプラス成長が見込まれる。新興国の需要増が企業業績の回復を支えとされる反面で、これまでの円高傾向に対応して生産拠点の海外移転が進んでいるとみられることから、輸出増を起点とする景気の回復力は弱めにとどまる。また、全国の景気を押し上げる復興需要についても、誘発される県内生産の増加は小幅にとどまるであろう。一方、民需は個人消費が政策効果の剥落によって落ち込んだ前年度から伸び率を高めると考えられる反面で、設備投資の伸びは弱めにとどまり、住宅建設も下半期には政策効果の剥落によって弱含みの展開が想定される。
3. 以上のような景気の姿を、実質県内総生産の伸び率で示すと、2011年度は前年比▲1.2%とマイナス成長となり、続く2012年度は同+0.8%とプラス成長に戻る。神奈川県経済は、復興需要による押し上げがほとんど見込めないうえに、円高によって輸出の景気押し上げ効果が弱めとなることから、成長率は低めにとどまると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2011年の神奈川県経済の回顧

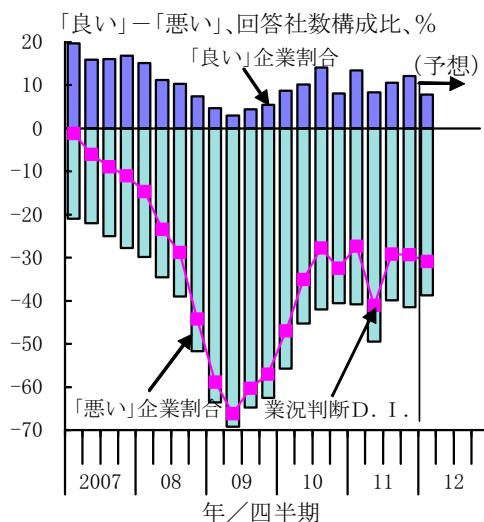
(夏場以降回復ピッチが鈍化した神奈川の景気)

まず神奈川の景気を概観するために県内企業の景況感をみると、2011年終盤に改善の動きが足踏み状態となった。県内の中堅・中小企業を対象とする浜銀総合研究所「企業経営予測調査」の業況判断D. I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%、全産業)によると、東日本大震災の影響で2011年6月調査に▲41と3月調査から14ポイント低下したものの、9月には▲29へと急回復した。ただ、最新の12月調査では▲29と回復が足踏み状態となり、さらに先行きについてもD. I. 値はわずかな低下が見込まれている(図表1)。

企業の景況感の回復が足踏み状態となったのは、大震災の影響から持ち直した輸出や生産の回復ピッチが夏場以降鈍ったためである。神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)からの通関輸出金額を輸出物価でデフレートした実質輸出(季調済)は、2011年4～6月に前期比8.0%減となった後、7～9月には同9.5%増と持ち直した。それが直近の10～11月の平均は、円高の進行や海外景気の減速に加え、タイ大洪水の影響^(注1)などを背景に同0.3%増と増勢が大きく鈍化した(図表2)。また、神奈川の実業活動も夏場から弱含みに転じている。県内製造工業生産指数(季調済)は4～6月に前期比6.5%上昇と持ち直したものの、7～9月には電力不足に対応した生産抑制などを反映して同4.5%低下した。最新の数字である10月は上昇に転じたものの、県内の生産活動は一進一退状態となっている(図表2)。

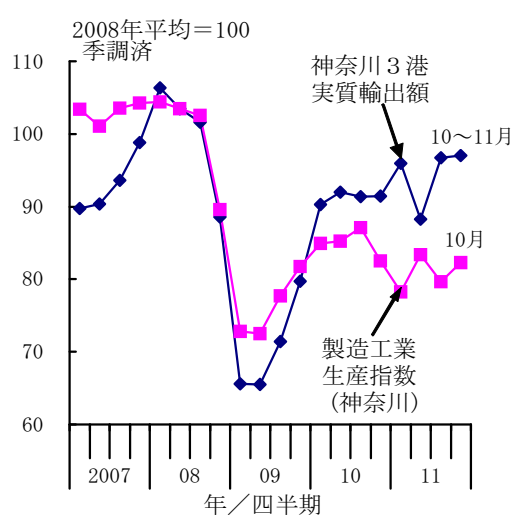
家計部門においても、個人消費が弱い動きとなっている。例えば、経済産業省の商業販売統計によると、県内大型小売店販売額は4～6月に前期比2.4%増となった後は、7～9月が同0.5%減、10～11月の平均も同1.0%減少した。7月のアナログ放送終了を境に薄型テレビの販売が急減に転じたほか、消費マインドの改善も頭打ちとなって夏場以降の個人消費は伸び悩んだ。

図表1 県内企業の業況判断推移
(全産業)



(注)2012年3月は2011年12月調査時点での予想。調査対象企業は神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,297社。2011年12月調査の回収率は43.2%(回答企業数560社、うち製造業222社、非製造業338社)。(浜銀総合研究所「企業経営予測調査」より作成)

図表2 実質輸出と生産の推移(神奈川)



(注) 神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)の通関輸出金額輸出物価指数で実質化したうえで2008年平均を100として指数化。季節調整は当社で施した。なお、製造工業生産指数も2008年平均を100として表示している。(財務省「貿易統計」などより作成)

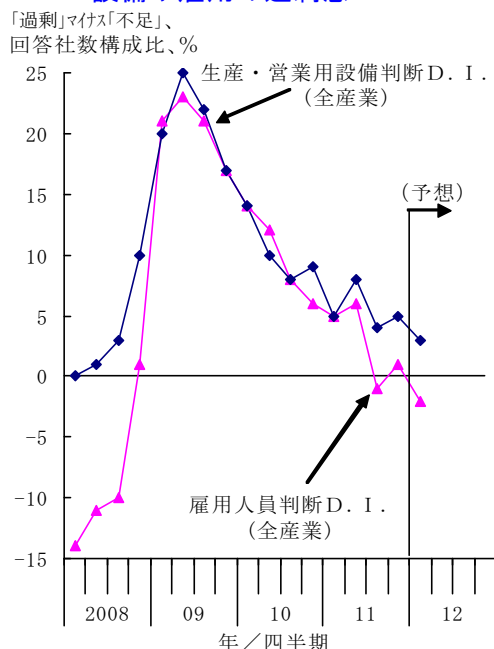
（先行き不透明感を反映して慎重姿勢を強める企業部門）

そうしたなか、県内企業の収益は回復基調を維持している。神奈川県内上場企業の2011年度上半期の業績は売上高が前年比0.4%増と増収を維持し、経常利益は同15.8%増と2ケタ増益となった。円高の急伸などが重荷となったものの、設備投資や雇用の抑制などコスト削減が奏功して増益を達成した。

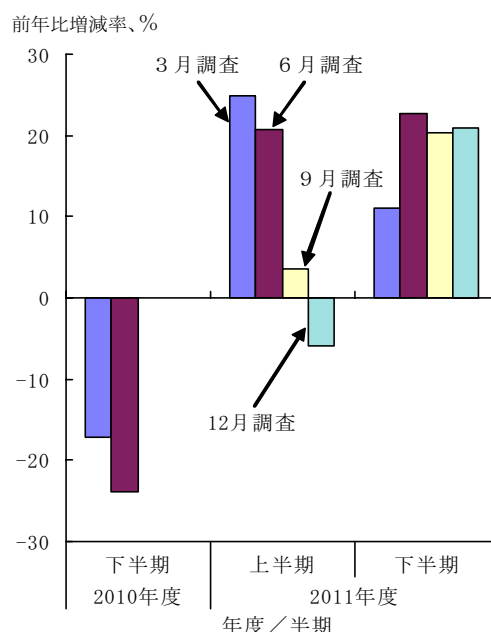
実際、県内企業の設備や雇用の過剰感は低位にとどまっている。日本銀行横浜支店の「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」によれば、生産・営業用設備判断D.I.（「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業）は2009年6月の+25をピークに低下傾向にあり、最新の2011年12月調査においては前回調査比1ポイント上昇したものの+5と低位にとどまっている。また、雇用人員判断D.I.（同）も2009年6月の+23をピークに低下傾向にあり、最新調査では「過剰」超に転じたもののD.I.値は+1にとどまった(図表3)。これは、景気の先行き不透明感が高まる中で、設備投資の実施や雇用の増加を最小限にとどめている企業が多いためと考えられる。

また、企業の先行きに対する慎重姿勢は2011年の設備投資計画の推移にも明瞭に現れている。東日本大震災の影響が明らかとなった6月調査で2010年度下半期の設備投資額が前年比23.9%減、2011年度上半期が同20.8%増へと3月調査に比べてそれぞれ下方修正された反面で、下半期の計画は大幅に上方修正されており、多くの設備投資が先送りされたと考えられる。さらに、2011年度上半期の設備投資は円高の進展などで景気の先行き不透明感が増すにつれて下方修正され、最新の12月調査では同6.0%減と前年割れに転じている。反面で2011年度下半期は同2割増程度で推移しており、県内企業の設備投資計画の多くは2012年度以降に先送りないしは凍結されたと考えられる(図表4)。

図表3 低めにとどまる県内企業の設備や雇用の過剰感



図表4 景気の先行き不透明感を映じて先送りされる県内企業の設備投資



(注1) 2012年3月は2011年12月調査時点での予想。

(注2) 図表4は2011年における各調査の設備投資額前年比増減率(全産業ベース)を示している。

(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」より作成)

2012年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、民間需要を下支え役とする緩やかな回復を続け、プラス成長に戻ると予測する。県内企業の業績は新興国における需要の増加に支えられて回復基調を維持するとみられる反面で、これまでの円高傾向に対応して生産拠点の海外移転が進んでいるとみられることから、輸出の増加を起点とする景気の回復力は弱めにとどまる。また、全国の景気を押し上げる復興需要についても、誘発される県内生産の増加も小幅にとどまるであろう^(注2)。

一方、県内の民間需要は増勢を維持すると見込まれる。個人消費は雇用・所得の緩やかな回復を背景に底堅く推移し、政策効果の剥落によって落ち込んだ前年度に比べれば伸び率を高めると考えられる。反面で、設備投資は企業の慎重姿勢が維持されるとみられることから伸びは弱めにとどまり、住宅建設についても政策効果の剥落によって下半期に弱含むと想定される。また、国や地方自治体の財政事情は厳しさが続くことから、公共部門の需要は抑制基調が続くとみられる。

ただ年度後半になれば、米国経済の緩やかな回復が続く中で、中国経済の成長率が次第に高まってくることから、輸出の増加ピッチが強まって、県景気も自律回復の動きを次第に強めていくであろう。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている実質県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2011年度は前年比▲1.2%と東日本大震災や円高の影響などからマイナス成長となる。続く2012年度は同+0.8%とプラス成長に転じると見込まれる。神奈川県経済は、復興需要による景気の押し上げがほとんど見込めないうえに、円高によって輸出の景気押し上げ効果が弱めとなることから、成長率は低めにとどまると予測した。

2012年度の主な需要項目の動き

(雇用・所得面の緩やかな回復を背景に底堅い推移が見込まれる個人消費)

予測期間における個人消費は底堅い動きを維持すると予測する。

まず個人消費の底堅い推移を見込むのは、企業収益が回復基調を維持する中で、雇用・所得情勢の緩やかな改善が続くと予想するためである。先述のように足元における県内企業の雇用過剰感は低位にとどまっている。これは大震災の落ち込みから急回復した企業においても、夏の電力不足への対応や円高急伸などを反映して、先行きに対する不透明感を抱き、雇用の増加に慎重姿勢を維持する企業が多数にのぼっているためである。2012年も欧州財政・金融問題や国内における電力不足など不透明感の払拭は容易には進まないとみられるものの、団塊の世代が本格的な退職時期を迎えることが後押しするかたちで、雇用も持ち直しの動きを強めてくるであろう。一方の所得面も、企業収益の改善とともに緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。2012年度も定例給与の改善は極めて緩やかにとどまると見込まれるものの、ボーナス支給も持ち直しが続き、秋口以降は残業代も増加すると予測する。さらにわが国の人口が減少に向かう中で、神奈川は全国有数の人口増加県^(注3)である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。

また、県内個人消費の伸びは地デジ移行後の薄型テレビ販売不振などから低調となった2011年度に比べれば伸び率を高めることになるであろう。ただ、この先は子ども手当の見直しや復興増税が予測期間中に予定されているほか、いずれ消費税率も引き上げられる可能性が大きい^(注4)。税負担の増大とともに消費マインドの下押しも懸念されることから、個人消費の伸びは

限定的となろう。

以上により、2011年度(実績見込み)の実質個人消費は前年比0.4%増と政策効果の剥落などにより伸びが鈍化するものの、続く2012年度には同1.0%増と伸び率を高めると予測した。

(2012年度後半に政策効果の剥落などから弱含む住宅建設)

2011年の神奈川における住宅建設は夏場から秋口にかけて弱い動きとなった。県内新設住宅着工戸数は2011年7～9月期に季調済前期比4.4%減の年率7.4万戸と減少に転じ、続く10～12月期(実績見込み)も同7.3万戸と緩やかな減少が続いている。

県内の住宅建設が弱含んだのは、大震災の発生を受けて消費者側と販売側の双方で分譲住宅取引が手控えられたほか、地方からの人口流入減を映じて賃貸住宅の建設が減少したためである。さらに秋口にはフラット35S優遇金利適用の期限切れなど政策効果の剥落も下押し要因として働いた。

この先の住宅建設は、マンション価格の下落や住宅ローン金利の低下等を受けて持ち直すと予測する。販売面をみると、すでに県内における住宅取得需要は分譲マンションを中心に堅調な推移となっている。ただ2012年度になると、震災復興事業が本格化するにつれて建設業の労働需給が一段と引き締まると見込まれ、また県内地価にも底入れ感が広がることから、住宅価格は下げ止まるとみられる。この結果、住宅取得環境の改善は頭打ちとなり、さらに秋以降は政策効果の剥落^(注5)も見込まれることから、県内住宅建設は分譲住宅を中心に年度後半にかけて次第に弱含む展開となろう。

以上の結果、2011年度(実績見込み)の新設住宅着工戸数は前年比4.3%増の7.5万戸、続く2012年度も同1.1%増加して7.6万戸となると予測した(図表5)。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2011年度(実績見込み)は前年比13.0%増と6年ぶりの増加に転じ、続く2012年度も同3.4%の増加を予測した。

図表5 神奈川県内新設住宅着工戸数の予測

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2007年度 実 績	2008年度 実 績	2009年度 実 績	2010年度 実 績	2011年度 実績見込み	2012年度 予 測
新設住宅着工戸数	81,967 (-19.0)	83,014 (1.3)	64,125 (-22.8)	71,789 (12.0)	74,908 (4.3)	75,737 (1.1)
持 家	17,151 (-13.1)	17,795 (3.8)	17,543 (-1.4)	18,083 (3.1)	17,097 (-5.5)	16,292 (-4.7)
貸 家	29,906 (-12.1)	31,209 (4.4)	24,611 (-21.1)	25,497 (3.6)	24,522 (-3.8)	27,145 (10.7)
分譲住宅	33,866 (-28.0)	33,767 (-0.3)	20,602 (-39.0)	27,836 (35.1)	32,614 (17.2)	31,600 (-3.1)
分譲マンション	18,298 (-37.4)	19,778 (8.1)	8,545 (-56.8)	12,451 (45.7)	17,381 (39.6)	17,127 (-1.5)
戸建て分譲	15,340 (-12.5)	13,888 (-9.5)	11,963 (-13.9)	15,335 (28.2)	15,164 (-1.1)	14,473 (-4.6)

(国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総合研究所作成)

（増加が続くものの伸びは低めにとどまる県内の設備投資）

県内設備投資は、企業収益の回復持続を反映して2012年度も増勢を維持すると予測する。まず、県内企業の業績は新興国における需要の増加に支えられて回復基調を維持すると見込まれる。加えて、2012年は日米金利差の縮小に伴う円高・ドル安余地が限定的であることから一方的な円高は回避され、円高による収益の押し下げも縮小することになる。ただ、1ドル＝80円を上回る円高基調が続くとみられることから、県内における設備投資の抑制基調は続くだろう。神奈川では電気自動車や太陽光発電など成長分野に関連した投資の押し上げが期待されるものの、全体として設備投資の伸びは小幅にとどまる。

以上のような展開で、神奈川における実質設備投資は2011年度（実績見込み）が前年比5.8%増と5年ぶりの増加に転じ、続く2012年度も同4.5%増と増加が続くと予測した。

（抑制基調が続く県内公共部門の需要）

公共部門の需要については、国や自治体の厳しい財政事情を背景に抑制基調が続くと見込まれる。まず政府消費については低めの伸びが予想される。政府消費の6割弱を占める公務員の人件費は厳しい財政事情を反映して引き続き抑制されるであろう。反面で、医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、急ピッチな高齢化の進展^{（注6）}を背景に増加が続くと見込まれる。

以上により、2011年度（実績見込み）の実質政府最終消費は前年比0.9%増、続く2012年度も同1.3%増と緩やかな増加が続くと予測した。

一方の公共投資についても、圏央道関連工事や駅前再開発事業^{（注7）}の押し上げによって2011年度は増加したとみられるものの、2012年度には再び減少に転じると予測する。国の公共事業の多くは被災地復興に向けられるとみられ、県内自治体についても、税収は前年度の大幅減から増加に転じるものの厳しい財政事情が続くことは変わりなく、公共投資の抑制は避け難い。

以上により、2011年度（実績見込み）の名目公共投資は前年比4.8%増と増加に転じるものの、続く2012年度には同0.9%減と弱含む。資材価格変動の影響などを除いた実質ベースの公共投資は2011年度（実績見込み）が前年比3.7%増、続く2012年度は同1.8%の減少を予測した。

（円高の長期化を背景に低めの伸びにとどまる2012年度の輸出）

輸出については、東日本大震災の影響や円高、海外景気の減速などを反映して2011年度は前年割れに転じるものの、2012年度には中国など新興国向けの輸出の押し上げによって増加に転じると予測する。もっとも、これまでの円高傾向を反映して、県内企業は生産拠点の海外移転を進めているとみられることから、輸出の伸びは低めにとどまることになるであろう。

また、県外への財やサービスの販売である移出も国内景気の動きを反映して、2011年度の前年割れから2012年度には増加に転じるものの、増勢は弱めにとどまるであろう。神奈川においては2011年度初めに続いて2012年夏にも完成車生産の他県への移管が計画されている。こうした動きは神奈川からの移出を抑制する方向に作用すると考えられる。

反面で、県外からの財やサービスの購入である移入と輸入については、県内景気がプラス成長に戻るなどから、2011年度に比べて増勢を強めると予測する。

以上により、2011年度（実績見込み）の実質移輸出は前年比1.1%減となるものの、続く2012年度は同1.7%増と低めの伸びながら増加に転じると予測した。一方の実質移輸入については2011年度（実績見込み）が同2.7%増、続く2012年度も同3.2%増と増加が続くだろう。2011年度

(実績見込み)は移輸出が減少する一方で移輸入は増加が続くことから、県外需要はマイナス寄与、すなわち県内成長率を押し下げる方向で働く。続く2012年度は移輸出の伸びが低めにとどまって移輸入の伸びを下回ることから引き続きマイナス寄与となろう。

以上

- (注1) 2011年10～11月平均のタイ向け神奈川3港輸出金額は原料別製品や化学製品などを主体に季調済前期比10.2%減少し、同時期の神奈川3港輸出金額全体を0.5%ポイント押し下げた。
- (注2) 経済産業省「平成17年地域間産業連関表」などを用いて、2012年度の東北における復興需要による神奈川県が生産誘発額を試算したところ、石油・石炭製品や金属製品など製造業が555億円、商業が119億円、運輸業が83億円など合計826億円となった。このうち付加価値額は359億円となり、2012年度の移輸出を0.17%ポイント、県内総生産を0.13%ポイント押し上げるとの結果を得た。
- (注3) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によると、2011年3月末時点の神奈川の人口は890万人で前年比0.24%増加した。全国の人口が同0.65%の減少となるなかで、人口が前年に比べて増加した都府県数は8にとどまった。神奈川の人口増加率は沖縄(同0.53%増)と東京(同0.42%増)、滋賀(同0.31%増)、埼玉(同0.25%増)に次いで47都道府県中第5位である。なお、東日本大震災による被害が大きい岩手(同16.67%減)と宮城(同15.04%減)、福島(同7.52%減)の3県は大幅に減少している。
- (注4) 今回の予測では、子ども手当の見直しや復興増税による2012年度の家計の可処分所得減少は見込んだものの、消費税率の引き上げについては現在検討がなされているものの、結論が出ていないことから、その影響を織り込んでいない。
- (注5) 平成23年度第3次補正予算成立に伴い、「フラット35Sエコ」が創設された。同制度は省エネ性の優れた住宅建設などを促進することを目的とし、東日本大震災の被災地以外で住宅を取得する場合には、当初5年間の借入金利の下げ幅を0.3%から0.7%へ拡大する。適用期限は2012年10月末申し込み分までである。
- (注6) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）によると、神奈川の65歳以上人口は2010年の182.8万人から2015年には218.2万人へと急増する予測となっている。神奈川の年平均増加率は3.6%で全国と同2.8%を上回るのみならず、埼玉(同4.1%)、千葉(同3.9%)に次ぐ全国3番目の伸びとなっている。
- (注7) 2011年度は、2011年11月までに小杉町3丁目中央地区や相模大野駅西側地区、小田急相模原駅北口B地区で市街地再開発関連工事が発注された。

図表 6 2012 年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	実 績	実 績	実 績	実績見込み	実績見込み	予 測
実質県内総生産(億円)	344,107	339,122	327,849	335,677	331,484	334,088
実質県内経済成長率	0.4	▲ 1.4	▲ 3.3	2.4	▲ 1.2	0.8
個人消費	2.0	▲ 0.7	1.3	0.6	0.4	1.0
住宅投資	▲ 17.0	▲ 2.5	▲ 18.8	▲ 4.1	13.0	3.4
設備投資	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 4.2	5.8	4.5
政府消費	2.5	1.7	▲ 1.3	0.7	0.9	1.3
公共投資	▲ 17.8	10.8	8.5	▲ 12.1	3.7	▲ 1.8
移 輸 出	1.0	▲ 11.0	▲ 7.0	12.7	▲ 1.1	1.7
移 輸 入	▲ 1.0	▲ 8.7	▲ 2.0	8.0	2.7	3.2
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 2.4	0.1	1.3	1.9
民間需要	0.0	▲ 1.0	▲ 2.4	0.3	1.0	1.7
公的需要	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	0.2	0.2
県 外 需 要	1.3	▲ 1.4	▲ 2.8	2.3	▲ 2.5	▲ 1.1

(注 1) 2010 年度及び 11 年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注 2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成 12 暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。

各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成 12 暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。